



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 東都水産株式会社

コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関本 吉成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 江原 恒

TEL 03-3541-5468

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	60,095	△0.1	695	△9.1	749	△10.8	652	2.9
26年3月期第2四半期	60,144	△0.0	765	144.3	840	138.7	634	70.7

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 544百万円 (△44.1%) 26年3月期第2四半期 975百万円 (205.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	16.40	—
26年3月期第2四半期	15.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第2四半期	26,437		11,682		44.2	293.62
26年3月期	25,790		11,264		43.7	283.09

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 11,682百万円 26年3月期 11,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△4.3	1,000	△31.4	1,100	△33.1	850	△32.9	21.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	40,260,000 株	26年3月期	40,260,000 株
27年3月期2Q	471,870 株	26年3月期	466,772 株
27年3月期2Q	39,791,216 株	26年3月期2Q	39,800,379 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により緩やかな景気回復が続きましたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みが想定以上に長引き、力強さに欠けるものとなりました。

水産物卸売市場業界におきましては、消費税増税による影響は限定的でしたが、放射能汚染問題、水産資源の減少、市場外流通の増加、市場間競争の激化などに加えて、台風や大雨など天候不順の影響を受け、取扱数量の減少が続く厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のなか当社グループは、消費者の皆様にご納得いただける安全・安心でおいしい商品をご提供できますよう、集荷・販売の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主たる事業である水産物卸売事業において前年同期を僅かに上回りましたものの、冷蔵倉庫及びその関連事業、不動産賃貸事業において下回りましたため、前年同期と比べ0.1%減少の60,095百万円となりました。利益面では売上高の減少に伴い、売上総利益率が低下し、販売諸経費等も増加したため、営業利益は前年同期と比べ9.1%減少の695百万円、経常利益は前年同期と比べ10.8%減少の749百万円となりました。特別利益に、東京電力㈱の福島原子力発電所における事故に伴う受取損害賠償金を、前年同期と比べ30百万円多い95百万円計上しました結果、四半期純利益は前年同期と比べ2.9%増加の652百万円となりました。

セグメントの業績概況は次の通りであります。

① 水産物卸売事業

水産物卸売事業につきましては、取扱数量は前年同期を下回りましたが、魚価が上昇したため売上高は前年同期と比べ0.1%増加の55,525百万円となりました。売上総利益率は前年同期とほぼ同水準でしたが、人件費の減少等により、営業利益は前年同期と比べ2.6%増加の200百万円となりました。

② 冷蔵倉庫及びその関連事業

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、冷蔵倉庫事業は堅調でしたが、水産物の製造加工が振るわず、売上高は前年同期と比べ1.7%減少の4,239百万円となりました。売上原価の削減に努めましたものの、売上総利益率が低下し、減価償却費の増加もあり、営業利益は前年同期と比べ16.7%減少の362百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、稼働率が低下したため売上高は前年同期と比べ1.8%減少の330百万円となりました。売上原価の削減に努め、売上総利益率は僅かながら上昇しましたが、人件費の増加等により、営業利益は前年同期と比べ1.9%減少の144百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ646百万円増加し、26,437百万円となりました。流動資産は719百万円増加し、17,691百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が841百万円、受取手形及び売掛金が685百万円増加したことによるものです。固定資産は72百万円減少し、8,745百万円となりました。主な要因は、破産更生債権等が432百万円減少し、これに伴い貸倒引当金が407百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ228百万円増加し、14,754百万円となりました。流動負債は175百万円増加し、8,892百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が285百万円増加したことによるものです。固定負債は53百万円増加し、5,861百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ417百万円増加し、11,682百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.7%から44.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に発表しました数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が33百万円減少し、利益剰余金が33百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,306	5,731
受取手形及び売掛金	7,205	7,890
商品及び製品	3,044	3,886
仕掛品	31	23
原材料及び貯蔵品	243	448
その他	231	761
貸倒引当金	△1,090	△1,049
流動資産合計	16,972	17,691
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,599	3,594
その他(純額)	2,531	2,545
有形固定資産合計	6,130	6,139
無形固定資産	691	753
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,772	2,339
その他	1,880	1,761
貸倒引当金	△2,656	△2,248
投資その他の資産合計	1,996	1,852
固定資産合計	8,818	8,745
資産合計	25,790	26,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,263	3,548
短期借入金	4,460	4,354
未払法人税等	170	104
賞与引当金	82	82
資産除去債務	—	2
その他	740	798
流動負債合計	8,717	8,892
固定負債		
長期借入金	2,373	2,370
退職給付に係る負債	1,886	1,892
資産除去債務	86	84
その他	1,461	1,514
固定負債合計	5,808	5,861
負債合計	14,526	14,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	7,122	7,648
自己株式	△62	△63
株主資本合計	10,453	10,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	277
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	329	329
為替換算調整勘定	405	254
退職給付に係る調整累計額	△163	△157
その他の包括利益累計額合計	811	703
純資産合計	11,264	11,682
負債純資産合計	25,790	26,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	60,144	60,095
売上原価	56,576	56,574
売上総利益	3,568	3,520
販売費及び一般管理費	2,802	2,824
営業利益	765	695
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	29	31
その他	58	33
営業外収益合計	108	88
営業外費用		
支払利息	30	27
その他	3	6
営業外費用合計	33	34
経常利益	840	749
特別利益		
受取損害賠償金	64	95
特別利益合計	64	95
税金等調整前四半期純利益	904	845
法人税、住民税及び事業税	285	206
法人税等調整額	△14	△13
法人税等合計	270	192
少数株主損益調整前四半期純利益	634	652
四半期純利益	634	652

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	634	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	36
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	275	△150
退職給付に係る調整額	—	6
その他の包括利益合計	340	△107
四半期包括利益	975	544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	975	544
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	水産物卸売事業	冷蔵倉庫及びその関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,496	4,310	336	60,144	—	60,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	378	1,319	58	1,756	(1,756)	—
計	55,874	5,630	395	61,900	(1,756)	60,144
セグメント利益	195	435	147	777	(11)	765

(注) 1. セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	水産物卸売事業	冷蔵倉庫及びその関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,525	4,239	330	60,095	—	60,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	438	1,239	57	1,736	(1,736)	—
計	55,964	5,479	388	61,831	(1,736)	60,095
セグメント利益	200	362	144	707	(11)	695

(注) 1. セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。